

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月18日

上場会社名 日本出版貿易株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾森 豊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 事業管理部本部長 (氏名) 天内 健一 TEL (03) 3292-3751
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,862	3.3	23	-	49	-	49	-
18年3月期	9,543	4.2	40	66.6	37	62.2	63	41.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	8	23	-	-	4.8	0.8	0.2
18年3月期	10	69	-	-	5.9	0.6	0.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	6,555	955	955	14.6	159	76	
18年3月期	6,334	1,076	1,076	17.0	179	86	

(参考) 自己資本 19年3月期 955百万円 18年3月期 1,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	126	100	109	551
18年3月期	103	176	400	210

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	-	-	5 00	5 00	29	46.8	2.9
20年3月期(予想)	-	-	-	5 00	5 00	-	66.5	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,356	0.4	52	-	34	-	20	-	3	34
通期	9,900	0.4	111	-	78	-	45	-	7	52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 0社 除外 0社

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 6,000,000株 18年3月期 6,000,000株

期末自己株式数 19年3月期 17,246株 18年3月期 16,996株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,586	3.2	54	-	80	-	75	-
18年3月期	9,286	2.9	42	64.1	27	74.5	66	24.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	12	56	-	-
18年3月期	11	09	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	6,563	1,011	1,011	15.4	169	01		
18年3月期	6,343	1,162	1,162	18.3	194	38		

(参考) 自己資本 19年3月期 1,011百万円 18年3月期 1,162百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,253	0.2	47	-	29	-	17	-	2	84
通期	9,600	0.1	96	-	63	-	37	-	6	19

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や日銀による利上げの影響が懸念されましたが、好調な企業収益に加えて雇用情勢の改善や個人消費の緩やかな上昇により景気は回復傾向が続きました。当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主要事業である出版物事業と音楽ソフト事業はインターネットの急速な発展による外部環境の変化により、予断を許さない非常に厳しい経営状況のなかで推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは出版物事業のうち海外大学図書館への売上増と英語教科書を中心とする洋書の市場拡大を図ると同時に音響および雑貨事業の拡大と営業拠点の効率化を図った結果、当期の売上高は前期比3.3%増の98億6千2百万円となりました。経常利益におきましては、物流のアウトソーシング経費が予想を上回ったことに加え、内部統制を整備するための経費増、輸入音楽ソフトの利益率低下等によりマイナス4千9百万円（前年同期は3千7百万円の利益）となりました。当期純利益におきましては会計基準の変更により、役員退職慰労引当金の計上を早期適用した等の結果マイナス4千9百万円（前年同期は6千3百万円の当期利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物事業)

海外大学図書館への輸出売上げは営業担当者をアメリカに駐在させ定期的に得意先を訪問するようにした結果、増収増益となりました。和書籍・和雑誌の輸出売上げは東南アジア向けが好調に推移しました。英文書の輸出売上は前期同様にピーズ関連書が堅調に推移いたしました。一方、洋書の国内売上は英語教科書を中心に増収となりましたが、利益面におきましては、物流のアウトソーシング費用が予想を上回り低調でした。

その結果、当部門の売上高は前期比8.8%増の51億7千3百万円となりました。

(音響および雑貨事業)

輸入音響関連商品の売上高は、大型ヒット商品が少なかったことに加え音楽配信、ネット販売による影響で予想を下回りました。利益面におきましても国内メーカーが洋楽CDの価格を下げてきた影響と、一部インディーズ商品の利益率低下により低調に推移いたしました。一方、輸出音楽関連商品の売上げは前期に引き続き大幅増となり、利益面におきましても好調でした。雑貨商品の輸出売上げにつきましては、前期並みの業績で推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は前期比1.8%減の45億1千1百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

新日貿ビルおよび日貿ビルの貸室営業は、年間を通して満室を維持し好調に推移いたしました。

札幌の学生会館マ・メゾンは今期から全館一括賃貸とし、直接賃貸管理費が借手負担となったため売上高は減少しておりますが、利益面におきましては順調に推移いたしました。

その結果、当部門の賃貸収入は前期比7.0%減の1億7千7百万円となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は順調な拡大基調を示すものと思われまます。しかし当社の主力商品である出版物、音響関連商品はネット販売等による厳しい外部環境があり予断を許しません。また原油高騰によるアメリカをはじめとする世界経済への影響、外国為替相場についても不透明感を拭えませぬ。さらに金利上昇による経費増は避けられない情勢にあり、貿易を主業務とする当社及び当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しいことが予想されます。

このような環境のなかで、当社及び当社グループといたしましては出版物、音響ソフトおよび雑貨商品の販路拡大を推進してまいります。また利益率の向上、仕入コストの削減、営業費の削減を徹底することにより、安定した利益を確保し、株主の皆様方の期待に応えるべく役員一丸となって業績向上に努める所存でございます。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

次期の連結業績は、売上高9,900百万円(前期比0.4%増)、経常利益78百万円、当期純利益45百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億2千万円増加し、65億5千5百万円となりました。これは主に、流動資産で現金預金が1億2千5百万円、受取手形及び売掛金が1億3千5百万円増加したこと、固定資産で繰延税金資産が6千3百万円増加した一方で、更生債権が6千8百万円減少したことによるものであります。

今期は年度末が休日で、3月末の買掛金支払が翌期に繰り越されたことにより現金預金が増加となり、売掛金につきましては大学等への英語教科書等の販売高が大きく伸びたことが要因であります。

また繰延税金資産の増加は年度末での株式市況の低迷で、当社の所有しております投資有価証券を時価評価した結果であり、更生債権の減少は前年度解散を決議いたしました海外子会社JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.の清算が終了したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億4千万円増加し、55億9千9百万円となりました。これは主に、流動負債で支払手形及び買掛金、短期借入金がそれぞれ2億9千7百万円、2億1千4百万円増加し、未払法人税等、子会社整理損失引当金がそれぞれ5千3百万円、6千7百万円減少したこと、また固定負債で長期借入金が7千4百万円減少する一方で、役員退職慰労引当金が8千9百万円増加したことによるものであります。

支払手形及び買掛金の増加は3月末日が休日のため買掛金の支払が翌期に繰り越されたこと等により、子会社整理損失引当金の減少は資産の項目で記載したとおり海外子会社の清算によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億2千万円減少し、9億5千5百万円となりました。これは主に、当期純損失を4千9百万円計上する一方で、前期末にかかる配当金2千9百万円の支出があったこと、また投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が4千9百万円減少したことによるものであります。

財政状態 当連結会計年度のキャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失を計上したものの、仕入債務の増加、定期預金の払出による収入等により前連結会計年度に比べ3億4千1百万円増加(前年同期は3億3千4百万円の減少)し、当連結会計年度は5億5千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1億2千6百万円(前年同期は1億3百万円の減少)となりました。これは主に、仕入債務が2億9千1百万円増加した一方、税金等調整前当期純損失が8千8百万円計上されたことに加え、売上債権が3千6百万円増加し、法人税等の支払額5千7百万円の支払を行なったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1億円(前年同期は1億7千6百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の払出による収入が2億円、投資有価証券の売却による収入が6億5千2百万円あったものの、投資有価証券の取得に6億8千万円、有形固定資産の取得に2千6百万円、無形固定資産の取得に1千9百万円をそれぞれ支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1億9百万円(前年同期は4億円の減少)となりました。これは主に、資金の安定化を図るために短期借入2億6千万円(純増)を行なった一方、長期借入金の返済1億2千万円(純減)、配当金の支払2千9百万円を行なったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	14.8	15.7	17.0	14.6
時価ベース自己資本比率(%)	17.7	20.4	22.7	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	681.7	676.5		1,948.0
インタレストカバレッジレシオ(倍)	9.2	9.8		3.9

(注) 1. 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー

5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

7. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、業績、配当性向ならびに企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保等を考慮した上で積極的に株主に対する利益還元を実施してまいり所存です。しかしながら、当期におきましては当期純損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら配当金は見送りさせていただきます。次期の期末配当金は1株あたり5円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。このため為替変動が当社グループの外貨建取引及び当該取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

2. 子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJP TRADING, INC.、イギリスのJP-BOOKS(UK)LIMITED、およびフランスのCULTURE JAPON S.A.S.はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等の販売を行う小売店を経営していますが、在留邦人の減少、現地の政治経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。

3. 株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資産の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

4. 金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

5. 減損会計の適用によるリスクについて

前中間連結会計期間より固定資産の減損会計を適用しております。今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュフロー見込額が減少し回収可能額が低下した場合には損失が発生する可能性があります。

6．退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

7．繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、将来減算一時差異に対して将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を判断した適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

8．自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアの減価償却については、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

9．情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規定の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万が一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

10．法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万が一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11．輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は郵政公社、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

12．音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

13．少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

14．出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは学術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

15．発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競合が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

16．自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社より構成され、主要な子会社3社を連結し、その他の子会社1社については持分法を適用しております。当社グループは、出版物、音響及び雑貨、不動産賃貸の3部門に係る事業を主として行っており、その取扱商品は多岐にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔出版物〕

当部門においては邦文書籍・雑誌、英文書籍・雑誌、洋書籍・雑誌等を販売しております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

当社、JP TRADING, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JP-BOOKS(UK)LIMITED

〔音響及び雑貨〕

当部門においては、コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、陶器等一般雑貨類を多岐にわたり販売しております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

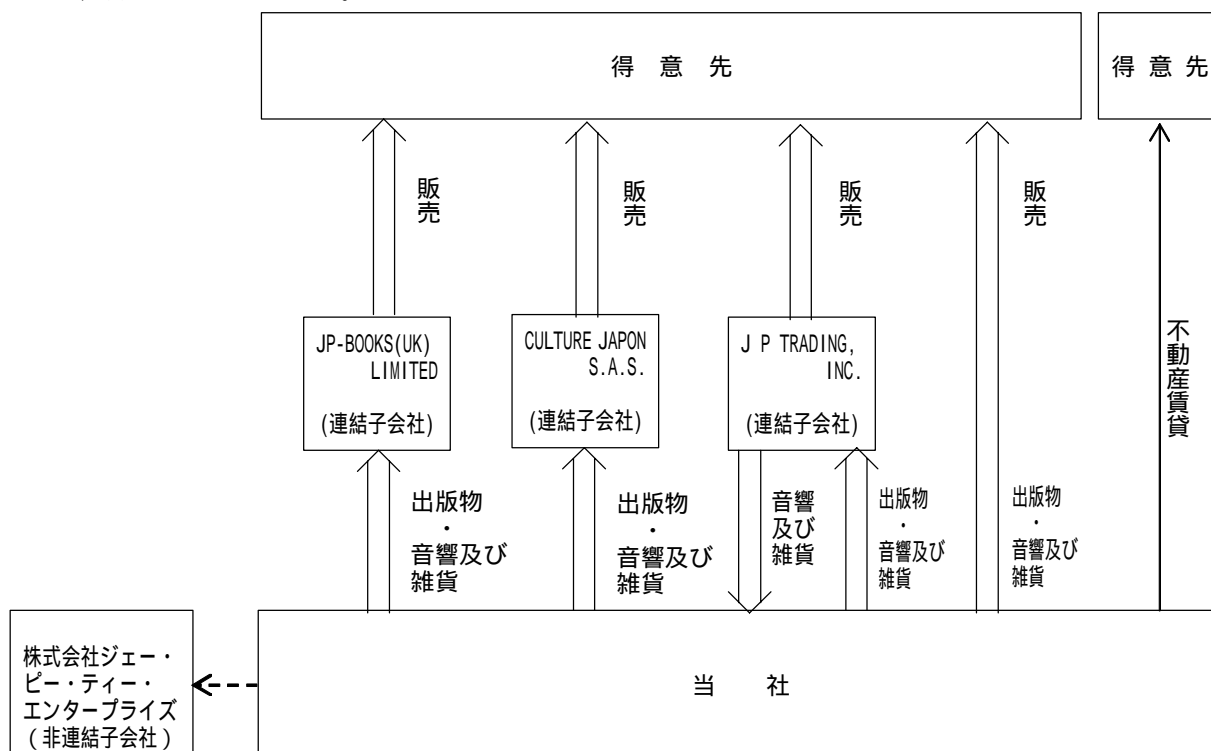
当社、JP TRADING, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JP-BOOKS(UK)LIMITED

〔不動産賃貸〕

当部門においてはオフィスビル（新日貿ビル、日貿ビル）並びに学生寮（学生会館マ・メゾン）の賃貸を行っております。

当該事業は当社のみが行っております。

なお、事業の種類別セグメントは、上記区分により分類しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



印は、持分法適用会社であります。

- ====> 商品の流れ
- > 賃貸の流れ
- > 業務委託

(注) 1. 株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズへの業務委託は、平成17年2月に終了し、それ以降同社は休眠状態となっております。

2. JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD. は、平成18年6月に清算いたしました。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) JP TRADING, INC.	800 Burlway Road Unit#A Burlingame CA 94010, U.S.A.	US\$ 650,000	出版物 音響及び 雑貨 の販売	100.0	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をしてい る 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	(注) 4
CULTURE JAPON S.A.S.	101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	EUR 920,000	出版物 音響及び 雑貨 の販売	100.0 (0.0)	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をしてい る 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	(注) 2・4
JP-BOOKS(UK) LIMITED	14-20 Regent Street London Sw1y 4ph, England	£ 200,000	出版物 音響及び 雑貨 の販売	100.0	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をしてい る 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	(注) 4

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは学術専門書・英文書・語学書などの各種和書出版物を広く全世界の公共図書館、日系書店、日本人学校等に輸出供給するとともに、諸官庁、大学図書館等を対象とした世界各国の優良出版物を輸入販売しております。又、音楽ソフト分野においては輸出入共に絶大なるユーザーの支持を受けており、わが国の貿易産業界に於いて文化事業を通じて国際社会に貢献することを理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、収益力の向上を最優先に考えており株主利益の増大を図ってまいります。当面の目標は売上高100億円、売上高経常利益率3%が安定的に確保できる経営基盤の確立をかかげております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社および当社グループは、上記経営の基本方針に基づき、市場の変化に迅速に対応できる事業体制を構築し、厳しい経営環境下にあっても収益を確保できる高効率経営体質を確立するとともに、ネットワーク社会の到来による構造的変化に対応し、その機能づくりを図り文化事業として、次世代に誇れる国際社会貢献企業である当社の特徴を生かした成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社および当社グループは、出版物と日本古来の雑貨品を中心とした日本の文化を世界へ輸出する事業から出発し、現在では音楽CD、DVD等の輸入販売を行う総合商社的な会社へと業態を大きく変化させております。輸出におきましては創立当時の海外で生活している日本人の減少により更なる業態の改革が必要であると考えており、輸入販売におきましても音楽関連商品に限らず海外グループ会社を有効活用し新商品の開発が急務であると認識し改革を進めているところであります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況については、別に公表しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		411,379		536,450		125,070
2 受取手形及び売掛金		2,212,037		2,347,459		135,422
3 有価証券		58,469		91,442		32,972
4 たな卸資産		1,036,913		1,028,093		8,820
5 繰延税金資産		48,198		57,585		9,387
6 繰延ヘッジ損失	4	31,462		-		31,462
7 デリバティブ債権		-		7,232		7,232
8 その他		123,583		129,939		6,355
貸倒引当金		42,453		52,467		10,014
流動資産合計		3,879,591	61.2	4,145,735	63.2	266,143
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2	925,183		944,286		
減価償却累計額		526,061	399,121	550,768	393,518	5,603
2 車両運搬具		17,216		17,320		
減価償却累計額		5,261	11,955	8,194	9,126	2,829
3 土地	2.3		1,178,600		1,178,600	-
4 その他		88,035		93,574		
減価償却累計額		71,943	16,092	77,098	16,476	383
有形固定資産合計			1,605,768		1,597,720	8,048
25.4					24.4	
(2) 無形固定資産						
1 その他		100,407		89,018		
無形固定資産合計			100,407		89,018	11,388
1.6					1.4	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1	585,677		565,565		20,111
2 長期貸付金		17,866		14,363		3,502
3 更生債権等		68,526		-		68,526
4 繰延税金資産		62,115		125,246		63,130
5 その他		82,529		55,453		27,075
貸倒引当金		67,743		37,720		30,023
投資その他の資産合計		748,971	11.8	722,908	11.0	26,063
固定資産合計		2,455,147	38.8	2,409,647	36.8	45,500
資産合計		6,334,739	100.0	6,555,382	100.0	220,642

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		1,650,508		1,948,129		297,621
2	2	2,019,802		2,233,880		214,078
3		61,017		7,921		53,095
4		289,636		271,175		18,460
5		31,068		26,118		4,949
6		19,804				19,804
7		16,427		19,637		3,210
8	5	67,017				67,017
9		220,085		200,739		19,345
流動負債合計		4,375,366	69.1	4,707,602	71.8	332,236
固定負債						
1	2	307,130		232,250		74,880
2		94,534		84,865		9,669
3				89,775		89,775
4	3	424,259		424,259		
5		57,371		60,842		3,471
固定負債合計		883,295	13.9	891,992	13.6	8,697
負債合計		5,258,661	83.0	5,599,595	85.4	340,933
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金						
	6	300,000	4.7			
資本剰余金						
		65,789	1.0			
利益剰余金						
		104,972	1.7			
土地再評価差額金						
	3	618,402	9.8			
その他有価証券評価差額金						
		11,467	0.2			
為替換算調整勘定						
		2,693	0.1			
自己株式						
	7	4,313	0.1			
資本合計		1,076,078	17.0			
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,334,739	100.0			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金				300,000	4.6	
2 資本剰余金				65,789	1.0	
3 利益剰余金				25,835	0.4	
4 自己株式				4,366	0.1	
株主資本合計				387,258	5.9	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金				61,172	0.9	
2 繰延ヘッジ損益				3,016	0.0	
3 土地再評価差額金				618,402	9.5	
4 為替換算調整勘定				8,282	0.1	
評価・換算差額等合 計				568,528	8.7	
少数株主持分						
純資産合計				955,787	14.6	
負債純資産合計				6,555,382	100.0	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			9,543,154	100.0		9,862,364	100.0	319,210
売上原価			7,945,365	83.3		8,264,746	83.8	319,380
売上総利益			1,597,788	16.7		1,597,618	16.2	170
返品調整引当金戻入 額						16,427	0.2	16,427
返品調整引当金繰入 額			16,427	0.2		19,637	0.2	3,210
差引売上総利益			1,581,361	16.5		1,594,408	16.2	13,046
販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		4,609			1,045			
2 広告宣伝費		18,598			20,728			
3 貸倒引当金繰入額		875			11,561			
4 役員報酬		97,543			82,417			
5 給与		610,294			604,693			
6 賞与引当金繰入額		30,546			25,616			
7 退職給付費用		55,557			47,910			
8 厚生費		95,867			97,686			
9 役員退職慰労引当金 繰入額					8,992			
10 不動産管理費		46,228			45,390			
11 租税公課		20,271			18,991			
12 減価償却費		42,366			49,277			
13 その他		518,350	1,541,110	16.1	603,514	1,617,824	16.4	76,714
営業利益又は営業 損失()			40,250	0.4		23,416	0.2	63,667
営業外収益								
1 受取利息		1,112			289			
2 受取配当金		1,378			3,897			
3 持分法による投資利 益		13,081						
4 為替差益		6,477			5,228			
5 有価証券運用益		8,469						
6 その他		1,490	32,009	0.3	2,559	11,976	0.1	20,033
営業外費用								
1 支払利息		34,046			32,487			
2 有価証券運用損					2,970			
3 その他		358	34,405	0.3	3,098	38,557	0.4	4,151
経常利益又は経常 損失()			37,854	0.4		49,997	0.5	87,852

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 投資有価証券売却益		188,263		55,782		
2 その他		513	188,776	55,782	0.6	132,994
特別損失						
1 投資有価証券売却損		8,219		8,726		
2 投資有価証券評価損		368		1,108		
3 固定資産除却損		404		19		
4 役員退職慰労金		14,942		1,450		
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額				80,783		
6 貸倒引当金繰入額		14,726				
7 子会社整理損失	1	67,017		1,614		
8 その他		5,089	110,767	230	93,932	1.0
税金等調整前当期純 利益又は当期純損失 ()			115,863		88,147	0.9
法人税、住民税及び 事業税		55,838		1,562		
法人税等調整額		3,922	51,915	40,486	38,924	0.4
当期純利益又は当期 純損失()			63,947		49,222	0.5

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			65,789
資本剰余金期末残高			65,789
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			70,941
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		63,947	
2 持分法適用会社の減少に伴う増加高			63,947
利益剰余金減少高			
1 配当金		29,916	
2 持分法適用会社の持分比率増加に伴う減少高			29,916
利益剰余金期末残高			104,972

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	300,000	65,789	104,972	4,313	466,449
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			29,915		29,915
当期純損失			49,222		49,222
自己株式の取得				52	52
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			79,137	52	79,190
平成19年3月31日 残高(千円)	300,000	65,789	25,835	4,366	387,258

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	11,467		618,402	2,693	609,628		1,076,078
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							29,915
当期純損失							49,222
自己株式の取得							52
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	49,705	3,016		5,588	41,099		41,099
連結会計年度中の変動額合計(千円)	49,705	3,016		5,588	41,099		120,290
平成19年3月31日 残高(千円)	61,172	3,016	618,402	8,282	568,528		955,787

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		税金等調整前当期純利益又は純損失()	
2		減価償却費	
3		役員退職慰労引当金の増加額	
4		退職給付引当金の増加額(減少額)	
5		返品調整引当金の増加額	
6		子会社整理損失引当金の増加額(減少額)	
7		賞与引当金の増加額(減少額)	
8		貸倒引当金の増加額(減少額)	
9		受取利息及び受取配当金	
10		支払利息	
11		為替差損	
12		持分法による投資利益	
13		有価証券運用損失(利益)	
14		投資有価証券売却益	
15		投資有価証券売却損	
16		固定資産除却損	
17		投資有価証券評価損	
18		売上債権の増加額	
19		たな卸資産の減少額(増加額)	
20		仕入債務の増加額(減少額)	
21		前受金の増加額(減少額)	
22		その他	
		小計	
23		利息及び配当金の受取額	
24		利息の支払額	
25		法人税等の支払額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		103,841	126,596
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		定期預金への払込による支出	
2		定期預金の払出による収入	
3		有価証券の取得による支出	
4		投資有価証券の取得による支出	
5		投資有価証券の売却による収入	
6		有形固定資産の取得による支出	
7		無形固定資産の取得による支出	
8		貸付による支出	
9		貸付金の回収による収入	
10		その他	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		176,729	100,995
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		短期借入れによる収入	
2		短期借入金の返済による支出	
3		長期借入れによる収入	
4		長期借入金の返済による支出	
5		配当金の支払額	
6		その他	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		400,804	109,843
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		6,335	3,673
現金及び現金同等物の増加額			
		334,252	341,108
現金及び現金同等物の期首残高			
		544,721	210,468
現金及び現金同等物の期末残高			
		210,468	551,577

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 3社 連結子会社名 JP TRADING, INC. CULTURE JAPON S.A.S. JP-BOOKS (UK) LIMITED</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 ㈱ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ) 連結子会社 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 ㈱ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたJAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. は清算いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は2社であります。 非連結子会社 2社 ㈱ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。 非連結子会社 1社 ㈱ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたJAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. は清算したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産...主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>有価証券</p> <p>(a) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年</p> <p>但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産...同左</p> <p>有価証券</p> <p>(a) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当連結会計期間に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。 但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。</p> <p>返品調整引当金 当社は英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社が取扱う取次出版物のうち英語教科書等については、得意先における販売残余品の返品受入が取引慣行となっております。かかる返品 of 会計処理方法は、従来、返品受入時に売上高から控除する方法によっていましたが、当連結会計年度より、当該商品の一定期間の売上高に対応して当連結会計年度末以降に発生すると見込まれる返品による損失見込額を返品調整引当金として計上し、売上総利益に加減算し差引売上総利益を計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度においてコンピューターシステムの整備により返品率の算定が可能となったことに伴い、より適正な期間損益を算定するために実施したものであり、この結果、従来の方法に比し返品調整引当金調整後の売上総利益(差引売上総利益)、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ16,427千円減少しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で毎期均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。</p> <p style="text-align: center;">子会社整理損失引当金</p> <p>子会社の整理に伴う損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で毎期均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。</p> <p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、役員退職慰労金については、従来支給時に計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を当連結会計年度に関する定時株主総会の終結時をもって廃止することとし、在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給する旨の議案が同株主総会に付議される予定であるため、内規に基づく当連結会計年度までの在任期間に対応する退職慰労金の額を当該支給見込額として、役員退職慰労引当金を計上することにしました。</p> <p>この変更により当連結会計年度の発生額8,992千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額80,783千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、営業損失及び経常損失はそれぞれ8,992千円増加し、税金等調整前当期純損失は89,775千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半期に行なわれたのは、役員退職慰労引</p>

		<p>当金制度の廃止の検討が当下半期に行なわれたためであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業損失及び経常損失は4,496千円少なく、税金等調整前中間純利益は85,279千円多く計上されております。</p>
--	--	--

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約・クーポンスワップ・通貨オプション・金利スワップ ヘッジ対象...商品輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引並びに借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計又は相場変動とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動の累計 又は相場変動を半期ごとに比較し、 両者の変動額等を基礎にして、ヘッ ジ有効性を評価しております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資 産・負債又は予定取引に関する重要 な条件が同一である場合には、ヘッ ジ効果が極めて高いことから、ヘッ ジの有効性の評価は省略しておりま す。 また、特例処理によっている金利ス ワップについても有効性の評価を省 略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	(ト) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(ト) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価法によっております。 原則として、5年間の均等償却。 但し、金額の僅少な連結調整勘定に関 しては、一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分を 基礎として連結決算を行う方法によっ ております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は952,771千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 13,168千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 303,512千円 土地 1,130,500千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保権によって担保されている債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,295,000千円 (うち、1年以内返済予定長期借入金 60,000千円) 長期借入金 210,000千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 52,802千円</p> <p>4 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失 33,720千円 繰延ヘッジ利益 2,257千円</p> <p>5 子会社整理損失引当金 子会社整理損失引当金は、平成18年3月をもって解散を決議した JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. に対するもので、前連結会計年度末において同社に対し計上していた貸倒引当金11,754千円を含んでおります。</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式6,000,000株であります。</p> <p>7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式16,996株であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 13,168千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 299,614千円 土地 1,130,500千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保権によって担保されている債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 900,000千円 1年以内返済予定長期借入金 60,000千円 長期借入金 150,000千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1)再評価の方法 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">(2)再評価を行った年月日 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	子会社整理損失の内訳		
	子会社整理損失引当金繰入額	67,017千円	
	計	67,017千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000			6,000,000
合計	6,000,000			6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	16,996	250		17,246
合計	16,996	250		17,246

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,915	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 411,379千円	現金及び預金勘定 536,450千円
有価証券勘定 千円	有価証券勘定 16,048千円
計 411,379千円	計 552,498千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,910千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 921千円
現金及び現金同等物計 210,468千円	現金及び現金同等物計 551,577千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
有形固定資産の その他 (器具備品)	71,882	26,348	45,534	有形固定資産の その他 (器具備品)	68,620	37,717	30,903
無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	11,392	4,437	6,955	無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	25,391	8,115	17,276
計	83,274	30,785	52,489	計	94,012	45,832	48,179
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			16,795千円	1年内			19,598千円
1年超			37,230千円	1年超			30,308千円
計			54,025千円	計			49,907千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			22,544千円	支払リース料			19,906千円
減価償却費相当額			20,690千円	減価償却費相当額			18,309千円
支払利息相当額			2,262千円	支払利息相当額			1,789千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。			減価償却費相当額	同左		
利息相当額	リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。			利息相当額	同左		
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
売買目的有価証券	58,469	7,604	75,393	2,030

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	110,703	140,805	30,102	3,762	9,763	6,001
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 その他	473,153	423,716	49,437	644,678 16,048	535,536 16,048	109,142
合計	583,857	564,522	19,335	664,489	561,349	103,140

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において減損処理を行い、投資有価証券評価損 368千円、218千円をそれぞれ計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

内容	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (千円)
売却額	1,733,802	652,290
売却益の合計額	188,263	55,782
売却損の合計額	8,219	8,726

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日) (千円)
その他有価証券 非上場株式	7,986	7,096

(注) 非上場株式については当連結会計年度末において減損処理を行い、投資有価証券評価損889千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸出取引及び輸入取引の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減するため、先物為替予約、クーポンスワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動リスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連の先物為替予約取引、クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>いずれのデリバティブ取引も取引先に対する信用リスクを有しておりますが、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行並びに管理は総務部経理課及び関係営業担当部署による為替委員会にて行い、取引限度額については随時総務部担当役員が決定しております。なお、総務部担当役員は取締役会にてデリバティブ取引を含めた財務報告を行い承認を受けております。</p> <p>その他 「取引の時価等」に関する契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>なお、在外連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	売建(ブット)								
	ユ-ロ	98,055 (11,442)	19,611	18	11,424	19,611 (2,566)		0	2,566
	買建(コ-ル)								
	ユーロ	49,027 (5,327)	9,805	14,040	8,713	9,805 (1,040)	4,273		3,233
	通貨スワップ取引								
	受取固定(US\$)	187,360	187,360	670	670	187,360	187,360	1,226	1,226
	支払固定(円)								
	合計				19,467				7,026

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。
3. 上記通貨スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
4. 契約額等の欄の()内数値は通貨オプション取引のオプション料を表しております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左
3. 同左
4. 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	352,715千円
ロ 年金資産	163,289千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	189,426千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	98,760千円
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	3,868千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	94,534千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

イ 勤務費用	22,373千円
ロ 利息費用	7,039千円
ハ 期待運用収益	685千円
ニ 会計基準変更時差異費用処理額	24,690千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,139千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	55,557千円

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00 %
ハ 期待運用収益率	0.50 %
ニ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定率法)
会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）

イ 退職給付債務	292,448千円
ロ 年金資産	144,272千円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	148,176千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	74,070千円
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	23,956千円
ヘ 未認識過去勤務債務の未処理額	13,197千円
ト 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	84,865千円

3 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

イ 勤務費用	20,229千円
ロ 利息費用	7,054千円
ハ 期待運用収益	3,266千円
ニ 会計基準変更時差異費用処理額	24,690千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	797千円
ヘ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	47,910千円

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00 %
ハ 期待運用収益率	2.00 %
ニ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法)
過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
会計基準変更時差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">8,069千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,571千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">6,684千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,194千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,641千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,672千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,466千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">7,867千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,344千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">309千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">53,410千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,864千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">164,096千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">53,410千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">110,685千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">371千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">371千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">110,313千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,198千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">62,115千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	たな卸資産	8,069千円	貸倒引当金	22,571千円	返品調整引当金	6,684千円	未払事業税及び未払事業所税	6,194千円	賞与引当金	12,641千円	投資有価証券	1,672千円	退職給付引当金	38,466千円	その他有価証券評価差額金(損)	7,867千円	たな卸資産に係る未実現利益	4,344千円	固定資産に係る未実現利益	309千円	繰越欠損金	53,410千円	その他	1,864千円	繰延税金資産小計	164,096千円	評価性引当金	53,410千円	繰延税金資産合計	110,685千円	貸倒引当金	371千円	繰延税金負債合計	371千円	繰延税金資産(負債)の純額	110,313千円	流動資産 - 繰延税金資産	48,198千円	固定資産 - 繰延税金資産	62,115千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">10,493千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,138千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">7,990千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,255千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,627千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,123千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,531千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,529千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">41,967千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,997千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64,424千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,282千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">244,522千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">52,847千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">191,675千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,773千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,069千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,843千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">182,831千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">57,585千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">125,246千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	たな卸資産	10,493千円	貸倒引当金	28,138千円	返品調整引当金	7,990千円	未払事業税及び未払事業所税	2,255千円	賞与引当金	10,627千円	投資有価証券	2,123千円	退職給付引当金	34,531千円	役員退職慰労引当金	36,529千円	その他有価証券評価差額金(損)	41,967千円	たな卸資産に係る未実現利益	3,997千円	固定資産に係る未実現利益	158千円	繰越欠損金	64,424千円	その他	1,282千円	繰延税金資産小計	244,522千円	評価性引当金	52,847千円	繰延税金資産合計	191,675千円	貸倒引当金	6,773千円	繰延ヘッジ損益	2,069千円	繰延税金負債合計	8,843千円	繰延税金資産(負債)の純額	182,831千円	流動資産 - 繰延税金資産	57,585千円	固定資産 - 繰延税金資産	125,246千円
たな卸資産	8,069千円																																																																																				
貸倒引当金	22,571千円																																																																																				
返品調整引当金	6,684千円																																																																																				
未払事業税及び未払事業所税	6,194千円																																																																																				
賞与引当金	12,641千円																																																																																				
投資有価証券	1,672千円																																																																																				
退職給付引当金	38,466千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金(損)	7,867千円																																																																																				
たな卸資産に係る未実現利益	4,344千円																																																																																				
固定資産に係る未実現利益	309千円																																																																																				
繰越欠損金	53,410千円																																																																																				
その他	1,864千円																																																																																				
繰延税金資産小計	164,096千円																																																																																				
評価性引当金	53,410千円																																																																																				
繰延税金資産合計	110,685千円																																																																																				
貸倒引当金	371千円																																																																																				
繰延税金負債合計	371千円																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	110,313千円																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	48,198千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	62,115千円																																																																																				
たな卸資産	10,493千円																																																																																				
貸倒引当金	28,138千円																																																																																				
返品調整引当金	7,990千円																																																																																				
未払事業税及び未払事業所税	2,255千円																																																																																				
賞与引当金	10,627千円																																																																																				
投資有価証券	2,123千円																																																																																				
退職給付引当金	34,531千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	36,529千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金(損)	41,967千円																																																																																				
たな卸資産に係る未実現利益	3,997千円																																																																																				
固定資産に係る未実現利益	158千円																																																																																				
繰越欠損金	64,424千円																																																																																				
その他	1,282千円																																																																																				
繰延税金資産小計	244,522千円																																																																																				
評価性引当金	52,847千円																																																																																				
繰延税金資産合計	191,675千円																																																																																				
貸倒引当金	6,773千円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	2,069千円																																																																																				
繰延税金負債合計	8,843千円																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	182,831千円																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	57,585千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	125,246千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金の未認識税効果</td><td style="text-align: right;">3.54%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">1.24%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.88%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.35%</td></tr> <tr><td>持分法利益に係る未認識税効果</td><td style="text-align: right;">4.59%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.81%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	繰越欠損金の未認識税効果	3.54%	税率差異	1.24%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.88%	住民税均等割	1.35%	持分法利益に係る未認識税効果	4.59%	その他	0.30%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.81%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金の未認識税効果</td><td style="text-align: right;">4.86%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">0.78%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.61%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.77%</td></tr> <tr><td>子会社株式減損</td><td style="text-align: right;">0.86%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.35%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.16%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	繰越欠損金の未認識税効果	4.86%	税率差異	0.78%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.61%	住民税均等割	1.77%	子会社株式減損	0.86%	その他	1.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.16%																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																				
繰越欠損金の未認識税効果	3.54%																																																																																				
税率差異	1.24%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.88%																																																																																				
住民税均等割	1.35%																																																																																				
持分法利益に係る未認識税効果	4.59%																																																																																				
その他	0.30%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.81%																																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																				
繰越欠損金の未認識税効果	4.86%																																																																																				
税率差異	0.78%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.61%																																																																																				
住民税均等割	1.77%																																																																																				
子会社株式減損	0.86%																																																																																				
その他	1.35%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.16%																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨(千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,756,152	4,596,474	190,527	9,543,154		9,543,154
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	4,756,152	4,596,474	190,527	9,543,154		9,543,154
営業費用	4,695,451	4,508,828	94,730	9,299,010	203,892	9,502,903
営業利益	60,701	87,646	95,796	244,143	(203,892)	40,250
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,015,466	1,708,881	641,206	5,365,554	969,185	6,334,739
減価償却費	18,861	8,484	10,774	38,121	15,692	53,813
資本的支出	11,180	8,155	12,329	31,665	23,511	55,176

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨(千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,173,437	4,511,718	177,208	9,862,364		9,862,364
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	5,173,437	4,511,718	177,208	9,862,364		9,862,364
営業費用	5,087,300	4,500,994	74,802	9,663,097	222,683	9,885,781
営業利益	86,136	10,724	102,405	199,266	(222,683)	23,416
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,115,916	1,269,812	834,812	5,220,541	1,334,841	6,555,382
減価償却費	18,742	9,158	11,113	39,014	21,376	60,390
資本的支出	14,125	1,742	15,972	31,840	8,133	39,974

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される邦文出版物、英文出版物並びに輸入出版物
音響及び雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度 203,892千円

当連結会計年度 222,683千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社（提出会社）での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,402,692	472,127	252,315	179,733	2,306,868
連結売上高（千円）					9,543,154
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	4.9	2.6	1.9	24.2

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,717,994	478,665	243,183	195,210	2,635,053
連結売上高(千円)					9,862,364
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4	4.9	2.5	2.0	26.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・カナダ

ヨーロッパ.....イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア.....中国(香港)・シンガポール・台湾

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任 等	事業 上の 関係				
法人主 要株主	丸善 株式会社	東京都中 央区	5,503,100	出版 物・文 具 O A 機 器等の 卸・小 売業	(被所有) 直接 11.7 間接	なし	当社 商品 の販 売	当社商品 の販売	831,240	売掛金	456,104
							同社 商品 の購 入	同社商品 の購入	100,111	買掛金 前渡金	53,740 7,598
持分法 適用子 会社	JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.	AUSTRALIA	20,451	出版 物・文 具の 卸・小 売業		兼任 4名	当社 商品 の販 売	子会社整 理損	67,017	更生債 権等 子会社 整理損 失引当 金	65,209 67,017

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
			役員 の兼任 等	事業 上の 関係				
法人主 要株 主	丸善 株式会社	(被所有) 直接 11.7 間接	なし	当社商品 の販 売	当社商品 の販 売	1,011,081	売掛金	575,598
				同社商品 の購 入	同社商品 の購 入	51,183	買掛金 前渡金	7,598 12,346

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	179円86銭	1株当たり純資産額	159円76銭
1株当たり当期純利益	10円69銭	1株当たり当期純損失	8円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は、潜在株式がないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	63,947	49,222
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	63,947	49,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,983	5,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第65期 (平成18年3月31日)		第66期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		340,546		481,183		140,637
2 受取手形		14,849		19,124		4,275
3 売掛金	1	2,230,820		2,357,449		126,629
4 有価証券		58,469		75,393		16,923
5 商品		914,443		908,569		5,874
6 貯蔵品		398		423		25
7 前渡金		91,467		83,627		7,839
8 前払費用		8,563		7,873		690
9 繰延税金資産		45,592		60,663		15,071
10 繰延ヘッジ損失	4	31,462				31,462
11 デリバティブ債権				7,232		7,232
12 その他の流動資産		17,355		39,789		22,433
貸倒引当金		43,366		69,114		25,748
流動資産合計		3,710,603	58.5	3,972,215	60.5	261,612
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2	909,507		925,407		
減価償却累計額		513,895	395,612	535,441	389,965	5,646
2 車輛運搬具		5,349		5,349		
減価償却累計額		2,080	3,268	2,743	2,605	663
3 器具及び備品		70,432		72,817		
減価償却累計額		55,664	14,767	58,141	14,676	91
4 土地	2.3		1,178,600		1,178,600	
有形固定資産合計			1,592,248		1,585,847	6,401
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		95,941		84,567		11,374
2 電話加入権		4,330		4,330		
3 その他の無形固定 資産		134		120		14
無形固定資産合計		100,407	1.6	89,018	1.4	11,388
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		572,508		552,397		20,111
2 関係会社株式		211,285		209,416		1,868
3 出資金		510		510		
4 長期貸付金		15,455		14,363		1,091
5 更生債権等	1	66,719				66,719
6 長期前払費用		2,190		2,824		634
7 繰延税金資産		61,806		125,087		63,281
8 長期未収入金		56,977		28,712		28,265
9 その他の投資		20,907		21,238		331
貸倒引当金		67,743		37,720		30,023
投資その他の資産合 計		940,615	14.8	916,830	14.0	23,785
固定資産合計		2,633,271	41.5	2,591,695	39.5	41,575
資産合計		6,343,875	100.0	6,563,911	100.0	220,036

区分	注記 番号	第65期 (平成18年3月31日)		第66期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		873				873
2 買掛金		1,604,350		1,927,338		322,988
3 短期借入金	2	1,745,000		2,005,000		260,000
4 一年以内返済予定の 長期借入金	2	274,802		228,880		45,922
5 未払金		146,764		149,268		2,504
6 未払費用		23,428		19,555		3,873
7 未払法人税等		61,017		7,921		53,095
8 未払消費税等		10,123				10,123
9 前受金		288,840		270,529		18,311
10 預り金		8,207		7,846		361
11 賞与引当金		31,068		26,118		4,949
12 返品調整引当金		16,427		19,637		3,210
13 子会社整理損失引当 金	5	67,017				67,017
14 デリバティブ債務		19,804				19,804
15 その他の流動負債		1,519		439		1,079
流動負債合計		4,299,244	67.8	4,662,535	71.0	363,291
固定負債						
1 長期借入金	2	307,130		232,250		74,880
2 預り保証金		55,731		59,080		3,349
3 退職給付引当金		94,534		84,865		9,669
4 役員退職慰労引当金				89,775		89,775
5 再評価に係る繰延税 金負債	3	424,259		424,259		
固定負債合計		881,655	13.9	890,231	13.6	8,575
負債合計		5,180,899	81.7	5,552,766	84.6	371,867
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1 資本準備金	6	65,789	4.7			
資本剰余金合計		65,789	1.1			
利益剰余金						
1 利益準備金		75,000				
2 当期末処分利益		119,563				
利益剰余金合計		194,563	3.1			
土地再評価差額金	3	618,402	9.7			
その他有価証券評価差 額金		11,467	0.2			
自己株式	7	4,313	0.1			
資本合計		1,162,975	18.3			
負債・資本合計		6,343,875	100.0			

区分	注記 番号	第65期 (平成18年3月31日)		第66期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金				300,000	4.6	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金				65,789		
資本剰余金合計				65,789	1.0	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金				75,000		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金				14,474		
利益剰余金合計				89,474	1.4	
4 自己株式				4,366	0.1	
株主資本合計				450,898	6.9	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金				61,172	0.9	
2 繰延ヘッジ損益				3,016	0.0	
3 土地再評価差額金				618,402	9.4	
評価・換算差額等合 計				560,246	8.5	
純資産合計				1,011,144	15.4	
負債純資産合計				6,563,911	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1 商品売上高		9,096,440			9,409,531		
2 不動産賃貸収入		190,527	9,286,967	100.0	177,208	9,586,740	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		801,569			914,443		
(2) 当期商品仕入高		7,868,978			8,079,438		
小計		8,670,548			8,993,882		
(3) 商品期末棚卸高		914,443			908,569		
計		7,756,104			8,085,312		
2 不動産賃貸原価	1	90,562	7,846,666	84.5	71,968	8,157,281	85.1
売上総利益			1,440,300	15.5	1,429,458	14.9	10,841
返品調整引当金戻入額					16,427	0.2	16,427
返品調整引当金繰入額			16,427	0.2	19,637	0.2	3,210
差引売上総利益			1,423,873	15.3	1,426,248	14.9	2,375
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		14,952			15,651		
2 発送費		80,906			104,504		
3 荷造包装費					87,130		
4 広告宣伝費		12,309			13,589		
5 貸倒引当金繰入額					27,295		
6 役員報酬		69,310			69,360		
7 給与		556,896			537,646		
8 退職給付費用		55,557			47,910		
9 賞与引当金繰入額		30,546			25,616		
10 厚生費		91,942			93,398		
11 役員退職慰労引当金繰入額					8,992		
12 不動産管理費		45,396			44,381		
13 租税公課		16,668			15,914		
14 減価償却費		37,037			44,882		
15 賃借料		27,946			39,702		
16 その他		342,254	1,381,724	14.9	304,950	1,480,928	15.5
営業利益又は営業損失()			42,148	0.4	54,679	0.6	96,828

区分	注記 番号	第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外収益								
1 受取利息		479			289			
2 受取配当金		1,378			3,897			
3 為替差益		6,572			5,131			
4 有価証券運用益		8,469						
5 その他の営業外収益		2,544	19,444	0.2	1,394	10,714	0.1	8,730
営業外費用								
1 支払利息		34,087			32,487			
2 有価証券運用損					2,970			
3 その他の営業外費用		358	34,446	0.3	721	36,180	0.4	1,733
経常利益又は経常損失()			27,146	0.3		80,145	0.8	107,292
特別利益								
1 投資有価証券売却益		188,263	188,263	2.0	55,782	55,782	0.6	132,480
特別損失								
1 投資有価証券評価損		368			1,108			
2 子会社株式評価損					1,868			
3 投資有価証券売却損		8,219			8,726			
4 子会社整理損失	3	56,814			1,614			
5 貸倒引当金繰入額		14,726						
6 固定資産除却損	2	46			19			
7 役員退職慰労金		14,942			1,450			
8 過年度役員退職慰労引当金繰入額			95,117	1.0	80,783	95,570	1.0	453
税引前当期純利益又は当期純損失()			120,291	1.3		119,934	1.3	240,226
法人税、住民税及び事業税		55,325			1,562			
法人税等調整額		1,401	53,924	0.6	46,321	44,759	0.5	98,683
当期純利益又は当期純損失()			66,367	0.7		75,174	0.8	141,542
前期繰越利益			53,195					
当期末処分利益			119,563					

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			119,563
利益処分額			
1. 利益配当金		29,915	29,915
次期繰越利益			89,648

株主資本等変動計算書

第66期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他	繰越利益剰余金			
				利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	300,000	65,789	75,000	119,563	194,563	4,313	556,040	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)				29,915	29,915		29,915	
当期純損失				75,174	75,174		75,174	
自己株式の取得						52	52	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)				105,089	105,089	52	105,141	
平成19年3月31日 残高 (千円)	300,000	65,789	75,000	14,474	89,474	4,366	450,898	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	11,467		618,402	606,935	1,162,975
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					29,915
当期純損失					75,174
自己株式の取得					52
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	49,705	3,016		46,688	46,688
事業年度中の変動額合計 (千円)	49,705	3,016		46,688	151,830
平成19年3月31日 残高 (千円)	61,172	3,016	618,402	560,246	1,011,144

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年</p> <p>但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金</p> <p>英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社が取扱う取次出版物のうち英語教科書等については、得意先における販売残余品の返品受入が取引慣行となっております。かかる返品会計処理方法は、従来、返品受入時に売上高から控除する方法によっていましたが、当事業年度より、当該商品の一定期間の売上高に対応して当事業年度末以降に発生すると見込まれる返品による損失見込額を返品調整引当金として計上し、「売上総利益」に加減算し「差引売上総利益」を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度においてコンピューターシステムの整備により返品率の算定が可能となったことに伴い、より適正な期間損益を算定するために実施したものであり、この結果、従来の方法に比し返品調整引当金調整後の売上総利益(差引売上総利益)、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ16,427千円減少しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金</p> <p>同左</p>

	<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で毎期均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生 of 翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 子会社整理損失引当金 子会社の整理に伴う損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で毎期均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生 of 翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来支給時に計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を当事業年度に関する定時株主総会の終結時をもって廃止することとし、在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給する旨の議案が同株主総会に付議される予定であるため、内規に基づく当事業年度までの在任期間に対応する退職慰労金の額を当該支給見込額として、役員退職慰労引当金を計上することにしました。</p> <p>この変更により当事業年度の発生額8,992千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額80,783千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、営業損失及び経常損失はそれぞれ8,992千円増加し、税引前当期純損失は89,775千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半年期に行なわれたのは、役員退職慰労引当金制度の廃止の検討が当下半年期に行</p>

<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>なわれたためであります。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業損失及び経常損失は4,496千円少なく、税引前中間純利益は85,279千円多く計上されております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
---------------------	---	---

	第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約・クーポンスワップ・通貨オプション・金利スワップ ヘッジ対象...商品の輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、並びに借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,008,128千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>1. 荷造包装費は販売費および一般管理費総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度は販売費および一般管理費の「その他」に38,440千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第65期 (平成18年3月31日)	第66期 (平成19年3月31日)																																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">84,497 千円</td> </tr> <tr> <td>更生債権等</td> <td style="text-align: right;">65,209 千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">303,512千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,130,500千円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,295,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">52,802 千円</p> <p>4 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">33,720千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">2,257千円</td> </tr> </table>	売掛金	84,497 千円	更生債権等	65,209 千円	建物	303,512千円	土地	1,130,500千円	短期借入金	1,295,000千円	1年以内返済予定長期借入金	60,000千円	長期借入金	210,000千円	繰延ヘッジ損失	33,720千円	繰延ヘッジ利益	2,257千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">78,766 千円</td> </tr> <tr> <td>更生債権等</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">299,614千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,130,500千円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p>	売掛金	78,766 千円	更生債権等	千円	建物	299,614千円	土地	1,130,500千円	短期借入金	900,000千円	1年以内返済予定長期借入金	60,000千円	長期借入金	150,000千円
売掛金	84,497 千円																																
更生債権等	65,209 千円																																
建物	303,512千円																																
土地	1,130,500千円																																
短期借入金	1,295,000千円																																
1年以内返済予定長期借入金	60,000千円																																
長期借入金	210,000千円																																
繰延ヘッジ損失	33,720千円																																
繰延ヘッジ利益	2,257千円																																
売掛金	78,766 千円																																
更生債権等	千円																																
建物	299,614千円																																
土地	1,130,500千円																																
短期借入金	900,000千円																																
1年以内返済予定長期借入金	60,000千円																																
長期借入金	150,000千円																																

第65期 (平成18年3月31日)	第66期 (平成19年3月31日)
<p>5 子会社整理損失引当金 子会社整理損失引当金は、平成18年3月をもって解散を決議した JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. に対するもので、前期において同社に対し計上していた貸倒引当金11,754千円を含んでおります。</p> <p>6 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式 総数 普通株式 24,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,000,000株</p> <p>7 自己株式の保有数 普通株式 16,996株</p>	

(損益計算書関係)

第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	不動産賃貸原価の内訳	1	不動産賃貸原価の内訳
	固定資産税		固定資産税
	8,108千円		8,006千円
	減価償却費		減価償却費
	10,774千円		11,113千円
	不動産管理費		不動産管理費
	54,635千円		49,868千円
	その他		その他
	17,044千円		2,980千円
	計		計
	90,562千円		71,968千円
2	固定資産除却損	2	固定資産除却損
	器具及び備品		器具及び備品
	46千円		19千円
	計		計
	46千円		19千円
3	子会社整理損失の内訳		
	子会社整理損失引当金繰入額		
	55,263千円		
	子会社株式評価額		
	1,550千円		
	計		
	56,814千円		

(株主資本等変動計算書関係)

第66期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式 (注)	16,996	250		17,246
合計	16,996	250		17,246

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	71,882	26,348	45,534	器具及び備品	68,620	37,717	30,903
ソフトウェア	11,392	4,437	6,955	ソフトウェア	25,391	8,115	17,276
計	83,274	30,785	52,489	計	94,012	45,832	48,179
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			16,795千円	1年以内			19,598千円
1年超			37,230千円	1年超			30,308千円
合計			54,025千円	合計			49,907千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			22,544千円	支払リース料			19,906千円
減価償却費相当額			20,690千円	減価償却費相当額			18,309千円
支払利息相当額			2,262千円	支払利息相当額			1,789千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額	同左		
利息相当額	リース料総額とリース物件取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額	同左		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前期及び当期いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第65期 (平成18年3月31日)	第66期 (平成19年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">8,069千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,571千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,194千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,641千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">6,684千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,672千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,466千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">7,867千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,230千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,398千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">107,398千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 107,398千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,592千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">61,806千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	たな卸資産	8,069千円	貸倒引当金	22,571千円	未払事業税・未払事業所税	6,194千円	賞与引当金	12,641千円	返品調整引当金	6,684千円	投資有価証券	1,672千円	退職給付引当金	38,466千円	その他有価証券評価差額金(損)	7,867千円	その他	3,230千円	小計	107,398千円	繰延税金資産合計	107,398千円	流動資産 - 繰延税金資産	45,592千円	固定資産 - 繰延税金資産	61,806千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">10,493千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,138千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,255千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,627千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">7,990千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,123千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,531千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,577千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,529千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">41,967千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,583千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,820千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">187,820千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延ヘッジ損益 2,069千円</p> <p>繰延税金資産の純額 185,751千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60,663千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">125,087千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	たな卸資産	10,493千円	貸倒引当金	28,138千円	未払事業税・未払事業所税	2,255千円	賞与引当金	10,627千円	返品調整引当金	7,990千円	投資有価証券	2,123千円	退職給付引当金	34,531千円	税務上の繰越欠損金	11,577千円	役員退職慰労引当金	36,529千円	その他有価証券評価差額金(損)	41,967千円	その他	1,583千円	小計	187,820千円	繰延税金資産合計	187,820千円	流動資産 - 繰延税金資産	60,663千円	固定資産 - 繰延税金資産	125,087千円
たな卸資産	8,069千円																																																								
貸倒引当金	22,571千円																																																								
未払事業税・未払事業所税	6,194千円																																																								
賞与引当金	12,641千円																																																								
返品調整引当金	6,684千円																																																								
投資有価証券	1,672千円																																																								
退職給付引当金	38,466千円																																																								
その他有価証券評価差額金(損)	7,867千円																																																								
その他	3,230千円																																																								
小計	107,398千円																																																								
繰延税金資産合計	107,398千円																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	45,592千円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	61,806千円																																																								
たな卸資産	10,493千円																																																								
貸倒引当金	28,138千円																																																								
未払事業税・未払事業所税	2,255千円																																																								
賞与引当金	10,627千円																																																								
返品調整引当金	7,990千円																																																								
投資有価証券	2,123千円																																																								
退職給付引当金	34,531千円																																																								
税務上の繰越欠損金	11,577千円																																																								
役員退職慰労引当金	36,529千円																																																								
その他有価証券評価差額金(損)	41,967千円																																																								
その他	1,583千円																																																								
小計	187,820千円																																																								
繰延税金資産合計	187,820千円																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	60,663千円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	125,087千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.77%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.30%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.83%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.77%	住民税均等割等	1.30%	その他	0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.83%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.92%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.30%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.32%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.92%	住民税均等割等	1.30%	その他	0.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.32%																																				
法定実効税率	40.69%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.77%																																																								
住民税均等割等	1.30%																																																								
その他	0.07%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.83%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.92%																																																								
住民税均等割等	1.30%																																																								
その他	0.15%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.32%																																																								

(1株当たり情報)

第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	194円38銭	1株当たり純資産額	169円01銭
1株当たり当期純利益	11円09銭	1株当たり当期純損失	12円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎

項目	第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	66,367	75,174
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	66,367	75,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,983	5,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成19年4月25日に開示しております。